

やまなし 県議会 だより

十二月定例会の概要

県議会は、平成二十九年十二月定例会を、十二月四日から十二月十八日までの十五日間の日程で開きました。

開会日の提案理由説明で後藤斎知事は、全国知事会主催「先進政策創造会議」において、「全国初！『県内どこでも利用できる』を目指した病児・病後児保育体制の構築」が人口減少対策分野の第一位を昨年度に引き続き獲得したこ



平成30年1月5日 県議会議事前

とについて、これからも県民ニーズに耳を傾け、明るく元気な山梨づくりに向け積極的に挑戦していく考えを示されました。

また、若年層の転出抑制に向けた取り組みについて、都内の本県出身学生を対象とした合同就職説明会の開催、奨学金返還支援制度の創設、「やまなし暮らし支援センター」でのきめ細かな相談や大学訪問などにより、本県出身学生のUターン就職率は平成二十三年以降で最も高い水準となったこと、さらに、企業支援制度により創出された新規雇用者数も七百人を超えるといった産業振興に関する取り組みの成果があらわれるなど、今後も総合的な取り組みを進める中で、状況が一層改善するよう最大限努力していくと述べられました。

知事の説明を受けて、十二月七日、八日、十一日、十二日の四日間、代表・一般質問を行いました。(詳細は二、四、六、八、十、十二、十三頁に掲載) 十二月十三日には総務、教育厚生、農政産業観光、土木森林環境の四常任委員会を開き、付託議案や所管事項の審査を行いました。(詳細は四面)

定例会最終日の十二月十八日には、議員提案した森林環境税(仮称)の早期創設を求める意見書、また、教育厚生委員会から、国に対する財政支援の積極的な働きかけ等を求める附帯決議のあった国民健康保険条例制定の件を含む総額二十億七千九百三十四万一千円の一般会計補正予算案など二十三案件を可決・同意しました。

議員間の調和の推進、更なる議会改革へ尽力

第百二十六代 山梨県議会議長 白壁賢一



白壁賢一議長

十二月定例会において、議員各位から御推奨いただき、第百二十六代議長に就任いたしました。このことは、私にとりまして身に余る光栄であり、その重責に身の引き締まる思いであります。

議長は常に、中立公正、公平であるべきであり、聖徳太子の「和を以て、貴しとなす」という言葉の通り、議員各位が相和し、調和していくことが最も大事なことであると考え、尽力してまいります。

又、歴代の県議会議長や諸先輩方が、長きにわたり、積み上げてきた本県議会の歴史と伝統を重んじながら、時代に即し発展進化させ、昨年三月に制定の議会基本条例の精神に則り、刻苦精励、議会改

革に取り組んでまいります。さて、魅力ある山梨の創生には、県民の皆様方の声をしっかりと聞き、その声を的確に県政に反映させ、活力に満ちた郷土を築いていくことが大切であります。

執行機関に対し常に緊張感を持ちながら、チェック機能を十分に果たすことや、県の未来を見据えた上で、議論を交わっていくことが議決機関としての責務であると考えており、しっかりとした成果を出せるよう、勇往邁進の精神で努力してまいりますので、県民の皆様方には、県議会の取り組みに、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

白壁賢一議長 略歴

旧河口湖町議員、平成十九年四月県議会議員初当選、以来三期連続当選。県議会議長、農政産業観光委員長、教育厚生委員長、総務委員長、県監査委員を歴任。南都留郡富士河口湖町船津一〇五、五十七歳。

県議会 トピックス

5議員に永年勤続表彰 地方自治の発展に功績

全国都道府県議会議長会から、県議会議員として10年以上在職し、地方自治の発展に功績があったとして、石井脩徳議員(自民党誠心会、上野原市・北都留郡)、望月勝議員(自民党誠心会、南巨摩郡)、河西敏郎議員(自民党誠心会、中央市)、土橋亨議員(リベラルやまなし、甲府市)、白壁賢一議員(自民党誠心会、南都留郡)が永年勤続表彰されました。



平成29年12月定例会の開会日に、議場で表彰状の伝達が行われ、あわせて、永年議員の職にあつて県政推進に功績のあった石井脩徳、河西敏郎、土橋亨、白壁賢一の各議員に対して、議長から山梨県議会議長表彰が行われました。



12月定例会本会議 の質問と答弁から

交通政策



高齢者の移動手段の確保とバス利用の働きかけ

問 移動手段の確保の取り組みは。

答 平成二十九年三月に策定したバス交通ネットワーク再生計画においては、県内に二十八カ所の交通拠点を設定し、利用者にとって使いやすいバス



高齢者の日常生活を支えるバス交通

路線の再編に取り組んでおり、今後も、移動ニーズを把握しながら、さらなる再編を検討していく。
また、バス交通でカバーしきれない地域については、NPO法人等による移動サービスの活用や、公共交通と福祉施策の連携という観点も加えながら、バス交通を補完する移動手段の確保について検討を進めていく。

地方創生



地域創生連携会議の取り組み

問 取り組みの状況は。

答 本年度、官民が連携し地域の主体的な取り組みを進めるため、各地域県民センターに設置した地域創生連携会議では、地域活性化に向けて活発な議論を重ねることで、それぞれの地域における課題が共有され、独自の取り組みが検討され始めている。

特に、峡南地域では、地域の魅力の再発見や掘り起こしを行うツアーの実施に、有志が集まり取り組みなどの動きが生まれてきている。
今後とも、地域活性化に向け、官民の連携・協働に

福祉保健



国民健康保険制度改革

問 制度移行に向けた準備は。

答 制度改革により県が主体的に財政運営を行うこととなるため、国民健康保険の納付金は、市町村ごとに所得や医療費の水準などをもとに、県が一律に算出する。負担が増加する市町村については、国の公費で補てんすることで、保険料への影響を緩和することとしている。

また、平成三十年一月末を目前に、明年度の納付金額等を市町村へ示すとともに、被保険者に対して、さまざまな媒体を通じて情報

よる地域が一体となった体制づくりを一層推進していく。

県民の健康対策

がん対策への取り組み

問 取り組みは。

答 平成二十八年国民生活基礎調査における五大がん検診受診率は、子宮頸がん以外第二次がん対策推進計画の目標を達成しており、七十五歳未満のがん年齢調整死亡率も直近の発表で目標を達成するなど成果を挙げている。



精密検査受診による早期治療が求められる(写真は放射線治療装置)

しかし、精密検査受診率は、五大がん全てにおいて

全国平均を下回るなど課題もあることから、新たな計画では、国を上回る検診受診率を目標に掲げるとともに、精密検査の受診促進など、質の高い検診の実施体制を市町村と連携して構築することで、日本一と言えるがん対策を推進していく。

(注) 年齢調整死亡率
がんは高齢になるほど死亡率が高くなることから、年齢構成が異なる集団の間で死亡率を比較する場合などに、基準となる年齢構成(基準人口)に補正した数値が用いられる。

教育



小中学校におけるいじめへの対応

問 重大事態への対応は。

答 学校や市町村教育委員会に設置される外部有識者等を加えた調査委員会によって事実関係を明確にし、その内容を公表することとなっていることから、県では、調査委員会の

発達障害のある児童生徒に関わる教員への支援

問 どのような支援をしているのか。

答 発達障害に関する知識・技能が必要であることから、初任者や採用五年目の教員に対して、発達障害の特性の理解や支援方法に関する研修を行うとともに、直接関わる教員に

適切な運営が確保できるよう、支援を行っており、重大事態の解消につながっている。
今後は、マニュアルに基づく実践的な訓練を重ね、民間事業者との連携を強化し、大規模災害発生時ににおける支援物資供給体制の一層の充実を図っていく。



初任者に対する特別支援教育研修の様子

問 推進体制の整備は。

答 自転車ロードレース競技で県内を通過するコース案が、今後、正式決定すれば、本県の魅力を世界に大きくアピールする絶好の機会になるとも

に、本県のスポーツ振興やインバウンド観光推進の大きな後押しとなる。
このため、正式決定した後は、一層の機運の醸成を図るため、県民を挙げての推進体制の整備について検討を進め、本県のさらなる発展につなげていく。

また、大会の成功に向けて、県庁組織が丸となつて取り組めるよう、組織体制の整備について適切に対応していく。

問 民間事業者との連携体制は。

答 県トラック協会や県倉庫協会、フォークリフト等の資機材を所有する事業者等と災害時における支援協定を締結するとともに、支援物資の輸送に係



大規模災害時の円滑な支援物資の輸送を目指す

産業



織物産業の振興

問 どのように取り組んでいくのか。

答 郡内織物の海外販路開拓に向け、イタリア・ミラノで開催される世界的な展示会への産地組合による出展を支援してきた



イタリア・ミラノでの展示会の様子

が、今では欧米のバイヤーに郡内産地が認知され、著名ブランドとの契約につながっている。

また、産地組合が、本年度新たに、服飾品やインテリア雑貨などについても海外展開を図るため、米国でプロモーション活動を行うことから、これを積極的に支援していく。

こうした取り組みを通じ、郡内織物の販路開拓やブランド力の強化を進め、織物産業の振興を図っていく。

観光



本県への観光客の誘致

問 SNSを活用した取り組みが効果的ではないか。

答 やまなし観光推進機構と連携し、SNSを活用して県内観光地の魅力を積極的に発信している。

と、実践的な栽培研修を開始した。

農業



問 担い手の確保・育成と需要に見合った原料生産への取り組みは。

答 新たな担い手の確保・育成については、農業団体等と連携した栽培の基礎を学ぶセミナーに加え、ワイナリーの協力も

需要に見合った原料生産については、ワイナリーが取り組む栽培圃場の拡大を支援するとともに、ワイナリーとの長期取引契約の締結を促進し、契約した農家には、苗木の購入や棚の改修経費を支援していく。



ワイナリーの協力による実践的な栽培研修

林業



新たな特用林産物の産地化の取り組み

問 どのように取り組んでいくのか。

答 県森林総合研究所が開発したクローアワビタケの新品種を、新たな特産物として産地化させるた

また、やまなし大使に、県オリジナル品種の桃やブランド魚「富士の介」など、本県の新たな魅力をアピールし、大使自らがSNSで情報発信する取り組みも実施している。

さらに、県内在住の外国人留学生を対象とした、県内観光地の視察旅行を通じて、参加者自身がSNSを使ってその魅力を母国語で発信してもらう取り組みも行っている。

め、生産希望者に必要な資材を提供するなど、本格的な栽培に向けた取り組みを開始した。

また、他の産地との差別化を図るため、「山梨夏つきの子」の名称で商標登録を行い、県ホームページなどを通じて広く紹介するなど、需要の拡大に取り組んでいる。

今後は、生産者の育成や生産量の拡大を図るとともに、積極的なPRを通じた認知度向上に努めていく。



新たな特産物の産地化が期待されるクローアワビタケ

森づくり



魅力ある森林空間の活用促進

問 どのように取り組んでいくのか。

答 美しい森林景観の保全と創出のため、眺望を阻害する樹木の伐採など景観に配慮した森林の整備とともに、県有林内の魅力ある森林スポット百カ所を、ホームページなどで情報発信している。

また、都市と山村地域の多様な交流に活用できる場を小さな森「クライン・ヴァルト」として設定し、利用する企業・団体の募集を行っている。

今後も、市町村などと連携を図り、魅力ある森林と

周辺の観光施設との一体的な利用を進めるなど、県内外からの利用者の増加に努めていく。

建設産業



建設業における担い手の確保

問 どのように取り組んでいくのか。

答 就労環境の改善に向け、県発注工事において、複数年の工期設定等により、特定時期への工事の集中を避けるとともに、週休二日制モデル工事により休日の確保に取り組んでいる。

また、安心して働ける環境を整備する



課題となっている建設業の担い手確保

さらに、建設業への就業や定着を図るため、高校生等を対象とした講習会の開催や、若年労働者を対象とした技術習得への支援を行うことにより、地域社会を支える建設業の担い手の確保に積極的に取り組んで行く。

可決された主な議案

- 山梨県議会の議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例中改正の件
- 山梨県国民健康保険条例制定の件
- 山梨県附属機関の設置に関する条例中改正の件
- 山梨県手数料条例中改正の件
- 山梨県産業集積区域における県税の特別措置に関する条例中改正の件
- 山梨県道路法施行条例中改正の件
- 山梨県流水占用料等に関する条例中改正の件
- 山梨県営住宅設置及び管理条例中改正の件
- 平成二十九年度山梨県一般会計補正予算(指定管理者の指定の件)
- 当せん金付証券発売の件
- 公立大学法人山梨県立大学の定款変更の件
- 地方独立行政法人山梨県立病院機構の定款変更の件
- 山梨県知事、副知事、公営企業の管理者、教育長及び常勤監査委員の通勤手当及び期末手当支給条例中改正の件
- 山梨県議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例中改正の件
- 山梨県職員給与条例及び山梨県一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例中改正の件
- 山梨県警察職員給与条例及び山梨県一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例中改正の件
- 山梨県職員員の退職手当に関する条例等中改正の件
- 平成二十九年度山梨県集中管理特別会計補正予算

採択された意見書

- 森林環境税(仮称)の早期創設を求める意見書
- 森林環境税(仮称)の早期創設に関する意見書の提出を求めることについて

議案等に対する議員別の賛否の状況を、県議会のホームページで御覧いただけます。



代表質問



自民党誠心会
渡辺英機

- 高齢者の移動手段の確保とバス利用の働きかけ
- 国民健康保険制度改革
- 子どもの心のケアに係る総合拠点の整備
- 自殺防止対策の推進
- 救急医療体制の確保
- 第三次山梨県がん対策推進計画

- 産業集積による地域産業の活性化
- 中小企業の存続への支援
- 農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積
- 河川の適切な維持管理
- 子どもの貧困対策の推進
- 児童生徒を守り育てる環境づくり
- 富士北麓公園の今後のあり方



自民党誠心会
浅川力三

- 東京オリンピック・パラリンピック
- リニア環境未来都市の整備
- 中部横断自動車道の整備促進
- 人口減少対策
- 県民の健康対策
- 高齢者の介護予防の取り組み
- 高齢者の就業機会の拡大

- 本県農業の振興
- 観光振興
- 防災基本条例の制定
- 北杜市須玉町地内の産業廃棄物不適正処理
- 本県の教育の充実に向けた体制づくり



チームやまなし
水岸富美男

- 産科医の確保対策
- 国民健康保険制度改革
- 織物業の振興
- 工業用地の確保に向けた取り組み
- 食育の推進
- 大規模災害時における支援物資供給体制
- 森林環境税を活用した取り組み

- 水素エネルギー社会の実現に向けたロードマップ
- 外国人観光客の受入環境の整備
- 中山間地域の活性化
- 豪雨災害への対応
- 今後の県立高校のあり方
- 放課後子供教室の充実に向けた取り組み



リベラルやまなし
山田七穂

- 県内企業の人材確保
- 山梨県登山の安全の確保に関する条例に基づく山岳観光の振興
- 若者の自殺対策
- 産前産後ケアセンター
- 新たな特用林産物の産地化の取り組み
- オオキンケイギクなど特定外来生物への対策

- 大規模地震等による災害時における道路の通行確保
- 小中学校におけるいじめへの対応
- 高校と大学の連携
- 若者の投票率の向上に向けた取り組み
- 電話詐欺の被害防止に向けた取り組み

一般質問



自民党誠心会
河西敏郎

- 認知症高齢者への理解促進の取り組み
- 愛宕山こどもの国・少年自然の家の現状と今後の在り方
- 醸造用ぶどうの生産振興
- 一級河川浅利川の堤防強化対策
- 都市計画マスタープランの改定
- 教員の多忙化の改善
- 山岳遭難の発生状況と山岳遭難防止への取り組み



自民党誠心会
渡辺淳也

- 地域創生連携会議の取り組み
- 女性消防団員の加入促進に向けた取り組み
- 災害時における心のケア対策の推進
- 商店街の活性化
- 起業・創業への資金面での支援策
- ベトナムトップセールスにおける取り組みと成果



チームやまなし
卯月政人

- 医師の地域偏在解消
- 買い物弱者対策
- 新規卒業者の県内就職の促進
- 魅力ある森林空間の活用促進
- 台風五号による災害の対策
- 不登校児童生徒への支援



自民党誠心会
遠藤浩

- 小中学校における郷土学習の推進
- 家庭の教育力向上
- 地域おこし協力隊の市町村における実施状況と更なる推進



リベラルやまなし
古屋雅夫

- 子育て世代の移住促進
- やまなしGAPの推進
- 県産ワインのブランド化の推進
- 山梨県IoT推進ラボ
- 本県への観光客の誘致
- J.R中央線東山梨駅付近の跨線橋整備
- ドクターヘリのランデブーポイント
- 小中学校における外国語教育導入への取り組み
- ICTを活用した教育の充実



自民党誠心会
乙黒泰樹

- 認知症高齢者の見守り体制の整備
- 保育士の確保・定着
- 健康寿命延伸に係る医科と歯科の連携
- 都市計画道路山梨市駅南線の整備
- 山梨市内と中央自動車道を結ぶ県道整備
- 発達障害のある児童生徒に関わる教員への支援

委員会リポート

総務委員会

委員長 遠藤 浩

山梨県産業集積区域における県税の特別措置に関する条例の改正

問 今回の改正により、支援措置の対象は、地域経済を牽引する事業に見直され、県税の減免措置の対象も、製造業等に限定されていた業種の要件が外されるとのことであるが、どのような観点から制度を運用していくのか。

答 本制度は企業に対し、税の減免というインセンティブを与えることにより、企業の立地を促進し、雇用の創出、取引の拡大、受注機会の増大等につなげていくものである。

ひいては、これが、将来の税源の涵養につながるから、本県の自主財源の確保に資するものとの観点に立って制度を運用していく。

教育厚生委員会

委員長 望月 利樹

国民健康保険条例の制定

問 平成三十年四月一日からの制度移行に当たり、県の事務量の増加が見込まれるが、体制はどうするのか。また、国民健康保険税は、現在、市町村によって納付額に差があるが、今後どうしていくのか。

答 担当課の事務量の増加については、現体制の中で工夫をしながら対応していく。また、今回の制度改革により、県は、各市町村が保険料などを財源として県に納付する額を決定することとなり、市町村によっては納付額が増減が生じるが、増額となる市町村については、国及び県の公費により調整していく。調整期間については、

農政産業観光委員会

委員長 塩澤 浩

農村災害対策整備事業費

問 今回の債務負担行為は、農村災害対策に関するものとのことだが、具体的にはどのような工事を行うのか。また、農村地域にどのような防災効果をもたらすのか。

答 今回の債務負担行為の対象工事は、上野原市東部の水田地帯に、農業用水を供給する水路トンネルの老朽化対策工事である。全施工延長は四百四十五メートルに及び、水路トンネルの施工は、シールド掘進機という特殊な機械により掘削した後、鉄筋コンクリート管を設置する一連の工程となり、工事

土木森林環境委員会

委員長 飯島 修

災害関連緊急砂防等事業費

問 本年八月の台風五号により発生した、大月市飯岡町浅利地区沢上沢の土石流災害のため、砂防堰堤を一基設置することとのことだが、一基だけで土石流を防ぐことは可能なのか。また、沢上沢の土石流では、土砂とともに大量の樹木が流出し、被害が拡大しているが、流木対策はどうなっているのか。

答 計画した砂防堰堤は、今回発生した土石流によって堆積している不安定土砂の全てを捕捉することが十分可能なものとなっている。また、堰堤本体の一部に流木止めを有する構造の部分透過型砂防堰堤であり、流木の発生にも対応できるものとなっている。

山梨県議会議員の定数と選挙区の一部が変わります

議員一人当たりの人口の最大格差の縮小や地域の特性を考慮し、「山梨県議会の議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」(H.29.12.8公布)を一部改正したことにより、次回の山梨県議会議員の一般選挙から、次のとおりとなります。

西八代郡 1人 } → 西八代郡・南巨摩郡 3人
南巨摩郡 2人 }
甲州市 2人 } → 1人



2月定例会の予定

- ぜひ傍聴にお越しください。
- 2月19日(月) 本会議(開会)
 - 26日(月) 本会議(質疑・質問)
 - 27日(火) 本会議(質疑・質問)
 - 28日(水) 本会議(質疑・質問)
 - 3月1日(木) 本会議(質疑・質問)
 - 2日(金) 常任委員会(29年度)
 - 5日(月) 常任委員会(29年度)
 - 6日(火) 本会議(29年度)
 - 7日(水) 常任委員会(30年度)
 - 8日(木) 常任委員会(30年度)
 - 9日(金) 常任委員会(30年度)
 - 12日(月) 常任委員会(30年度)
 - 23日(金) 本会議(閉会)
- 3月13日(火)から3月22日(木)の間に、予算特別委員会を3日開催する予定です。
※現時点での予定であり、今後変更となる場合があります。